

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2022年7月～9月実績

2022年10月～12月予測

2022年10月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2022年7～9月期（調査時点：2022年9月1日）

2 調査対象

- (1) 対象地区 10 商工会地区
中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ
- (2) 対象企業数 150 企業
製造業 30 企業、建設業 23 企業、小売業 39 企業 サービス業 58 企業
- (3) 企業規模
ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。
イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。
ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	30	(20.0)	30	(20.0)	100.0
建設業	23	(15.3)	23	(15.3)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.0)	100.0
サービス業	58	(38.7)	58	(38.7)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査
(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

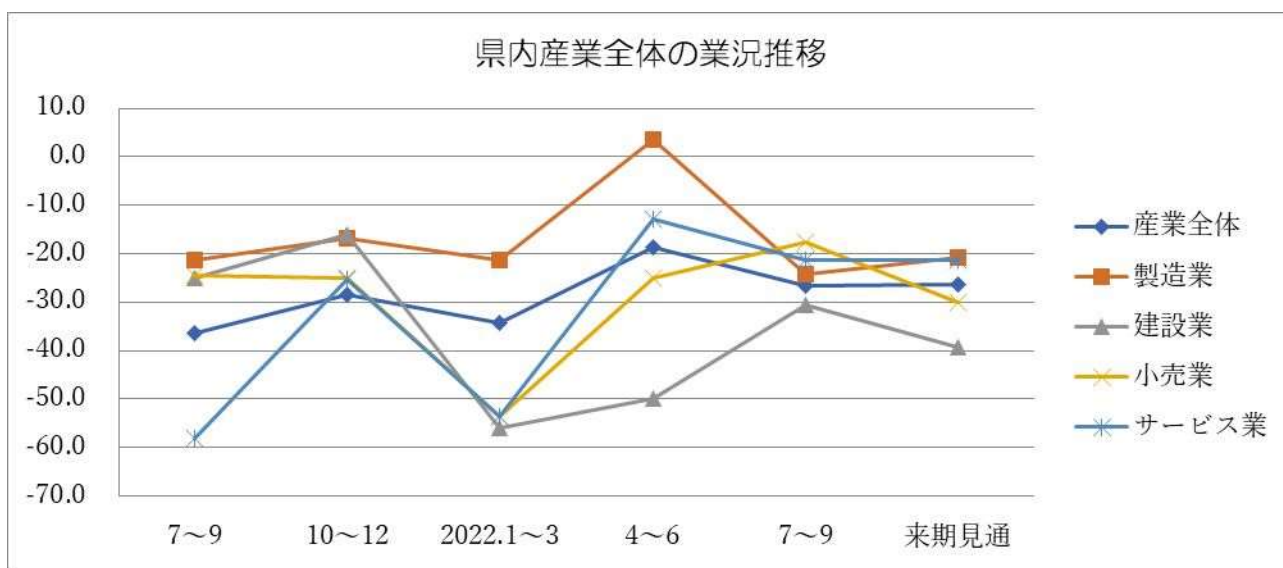
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2022年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△26.5ポイントであり、前期比7.9ポイント悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回3.5→今回△24.2）が27.7ポイント悪化、建設業（前回△50.0→今回△30.5）が19.5ポイント改善、小売業（前回△25.0→今回△17.5）が7.5ポイント改善、サービス業（前回△12.9→今回△21.4）が8.5ポイント悪化した。

来期（2022年10月～12月期）の産業全体の見通しでは、今期より0.1ポイント改善の△26.4ポイントとなりほぼ横ばいとなる見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

	2021.7~9		2021.10~12		2022.1~3		2022.4~6		2022.7~9		見通し 2022.10~12	
産業全体	△36.5	△28.4	△34.2	△18.6	△26.5	△26.4						
製造業	△21.4	△16.7	△21.4	3.5	△24.2	△20.7						
建設業	△25.0	△16.0	△56.0	△50.0	△30.5	△39.2						
小売業	△24.4	△25.0	△53.7	△25.0	△17.5	△30.0						
サービス業	△58.2	△25.4	△53.7	△12.9	△21.4	△21.4						

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

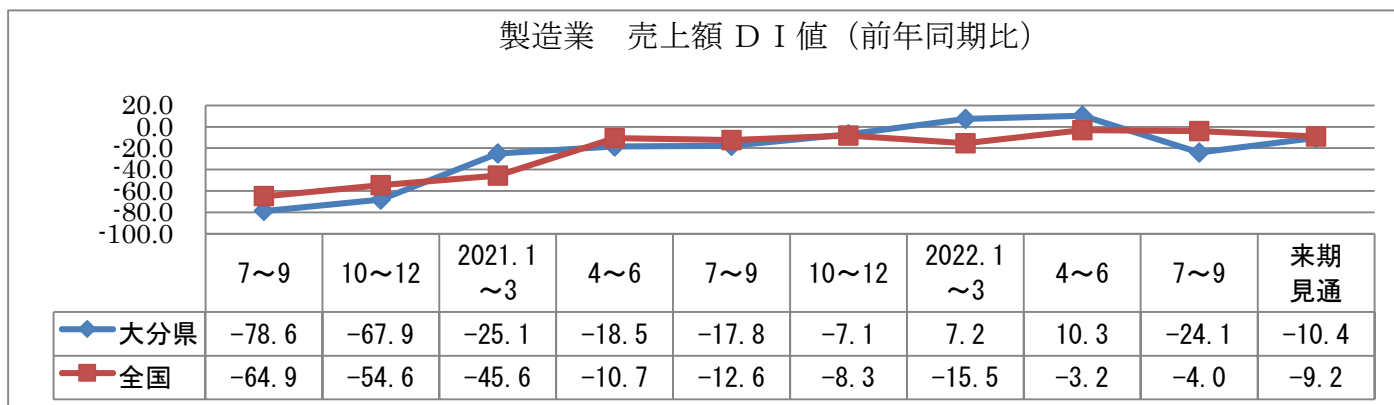
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

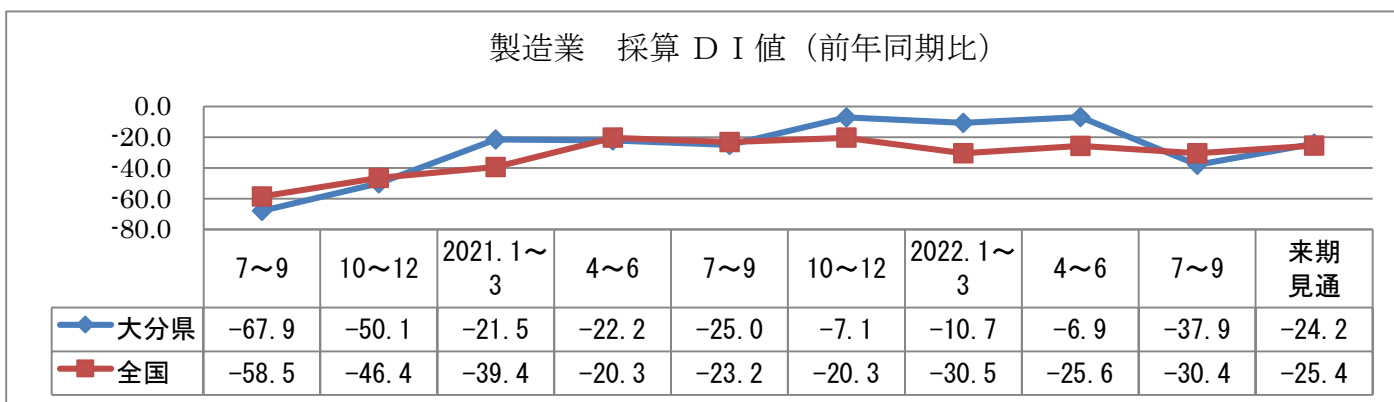
県内の製造業における「売上額」については前回調査に比べ 34.4 ポイント、「採算」については 31 ポイント、「資金繰り」については 20.7 ポイント減少となった。全国平均と比べ「売上額」・「採算」・「資金繰り」全ての項目で下回った。来期は、全項目において改善する見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

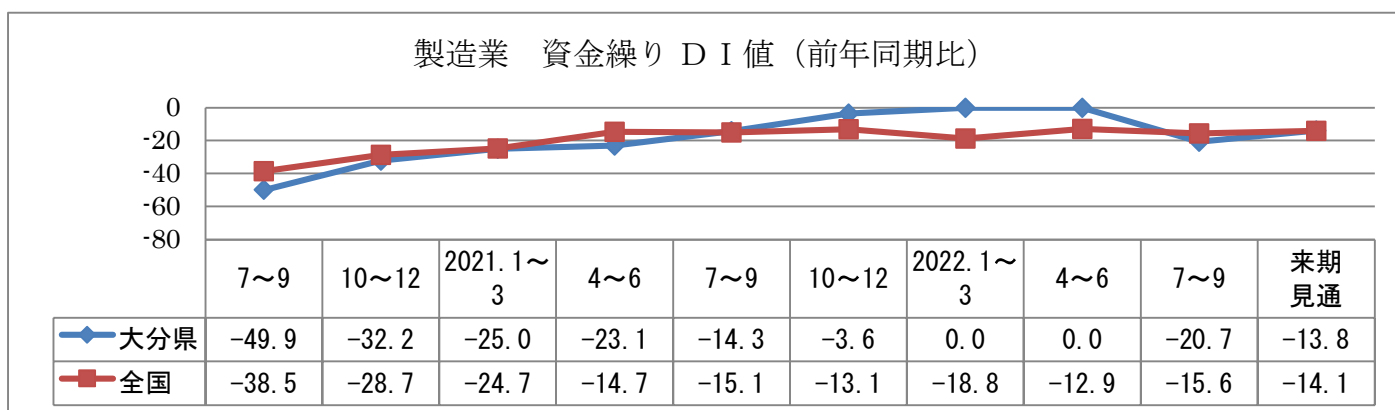
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



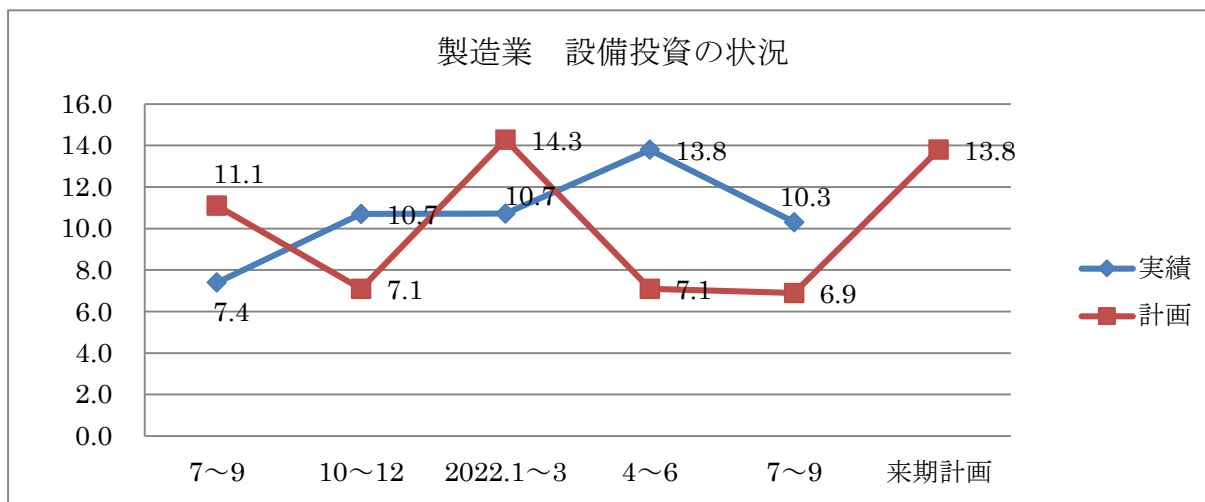
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

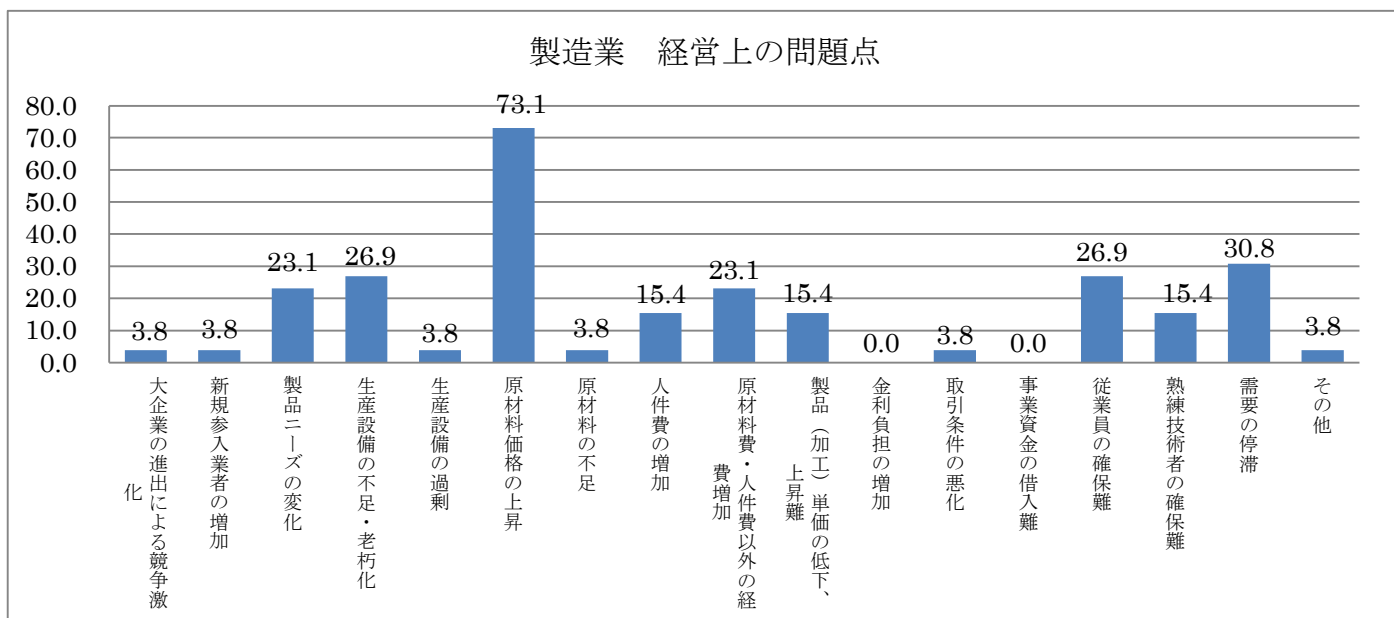
今期、設備投資を実施した企業は3社（10.3%）であった。前期（2022年4月～6月期）の実施企業が4社（13.8%）であったため、結果は減少となった。来期は4社（13.8%）が設備投資を計画しており、今期より増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	3	1	0	0	0	0	25
(%)	13.8	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.2
今期実施（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	26
(%)	10.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.7
来期計画（実数）	4	1	1	2	0	0	0	1	1	25
(%)	13.8	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	86.2



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 72.4%→今期 73.1%）、次に「需要の停滞」（前期 24.1%→今期 30.8%）、続いて「生産設備の不足・老朽化」「従業員の確保難」（ともに今期 26.9%）となっている。

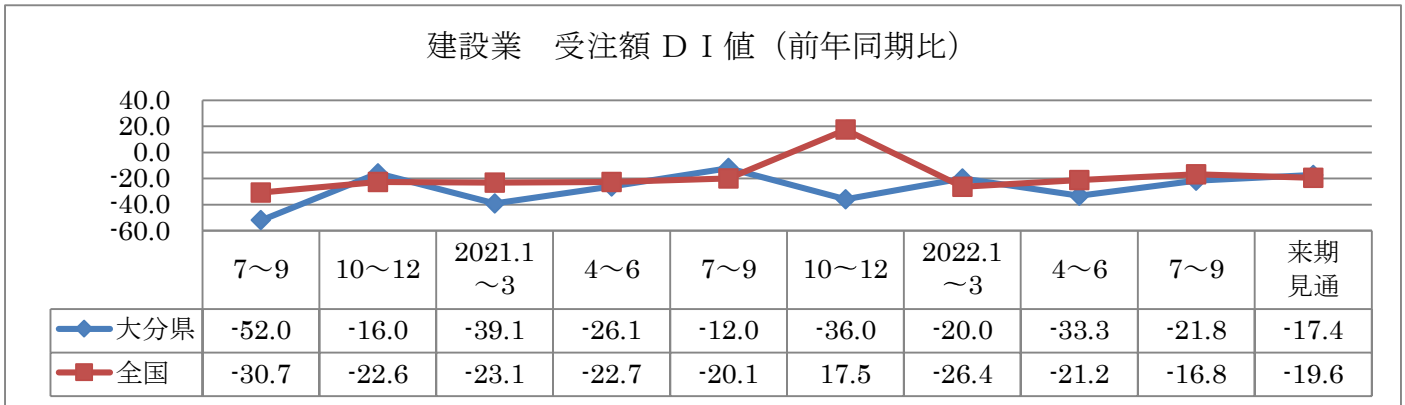


2 建設業の動向

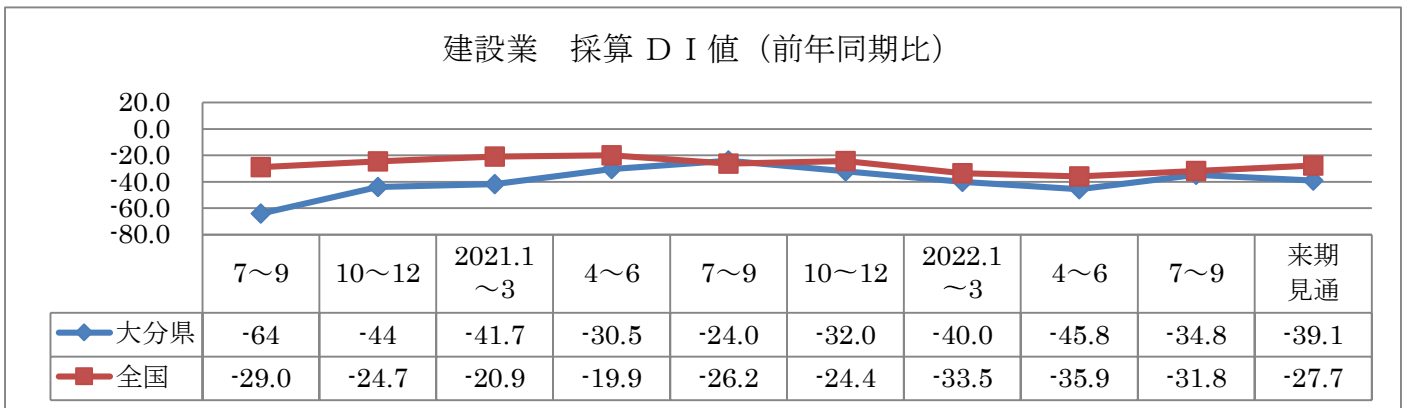
県内の建設業における「受注（新規契約工事）」については、前回調査に比べ 11.5 ポイント改善、「採算」は 11 ポイント改善、「資金繰り」については 3.8 ポイント改善した。全国平均と比べて「資金繰り」のみ 0.8 ポイント下回る結果となった。来期は「受注額」については改善、「採算」に、「資金繰り」については悪化の見通しとなっている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

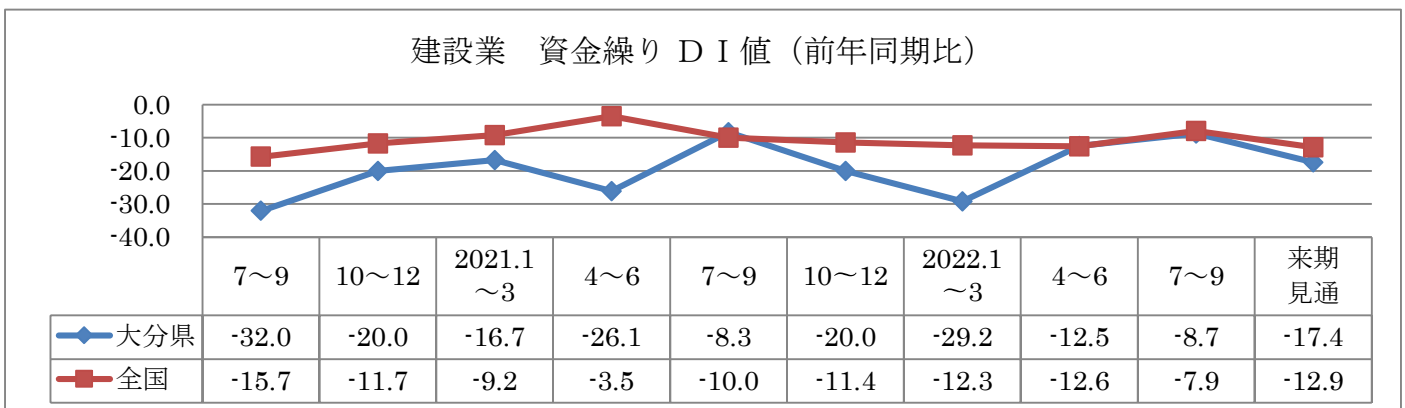
① 受注（新規契約工事）額



② 採算（経常利益）



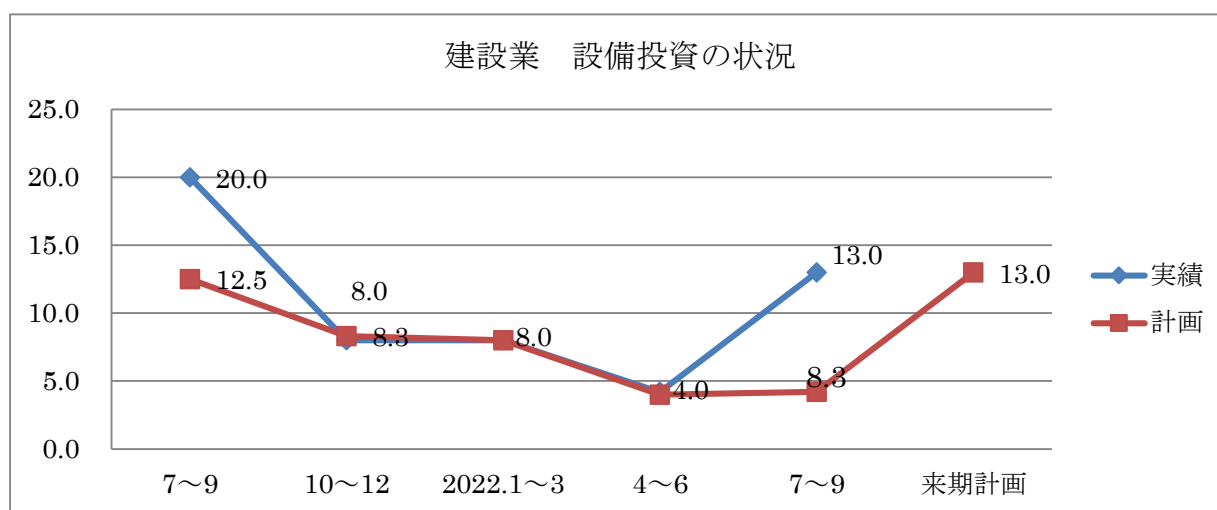
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

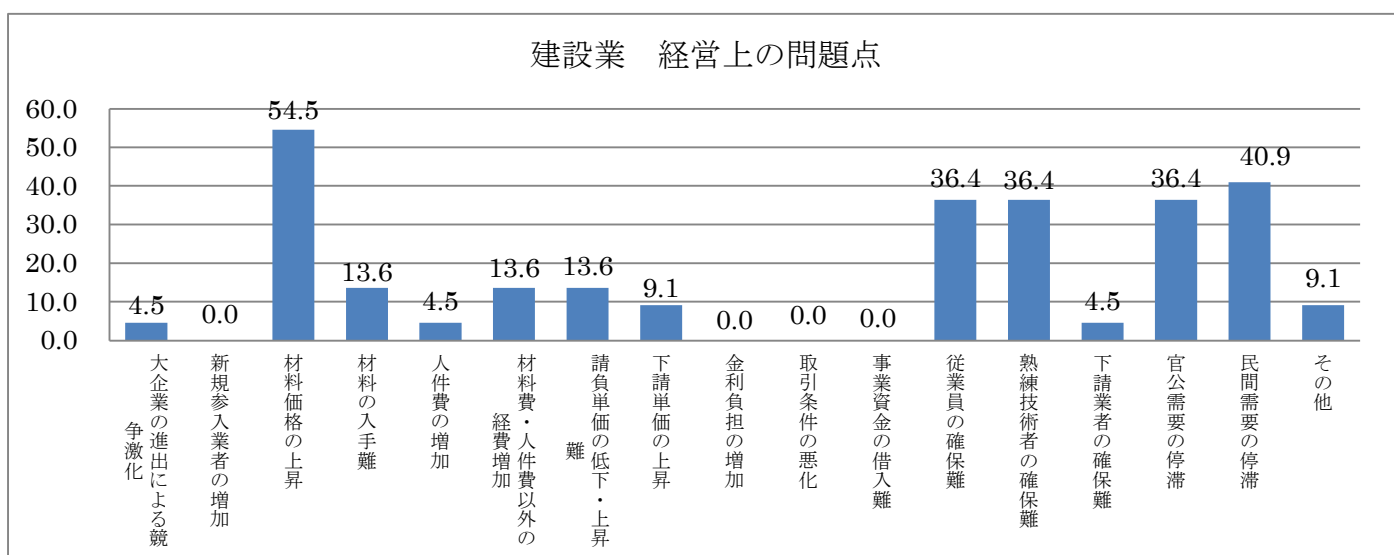
今期、設備投資を実施した企業は3社（13.0%）であった。前期（2022年4月～6月期）の実施企業は1社（4.2%）であったため、結果は増加となった。来期は、3社（13.0%）が設備投資を計画しており、今期から横ばいとなる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8
今期実施（実数）	3	0	0	2	1	0	0	0	0	20
（%）	13.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	87.0
来期計画（実数）	3	1	0	1	2	0	1	0	0	20
（%）	13.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	87.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、「材料価格の上昇」（前期 59.1%→今期 54.5%）、次に「民間需要の停滞」（前期 50.0%→今期 40.9%）、続いて「官公需要の停滞」「熟練技術者の確保」「従業員の確保」（すべて今期 36.4%）となっている。

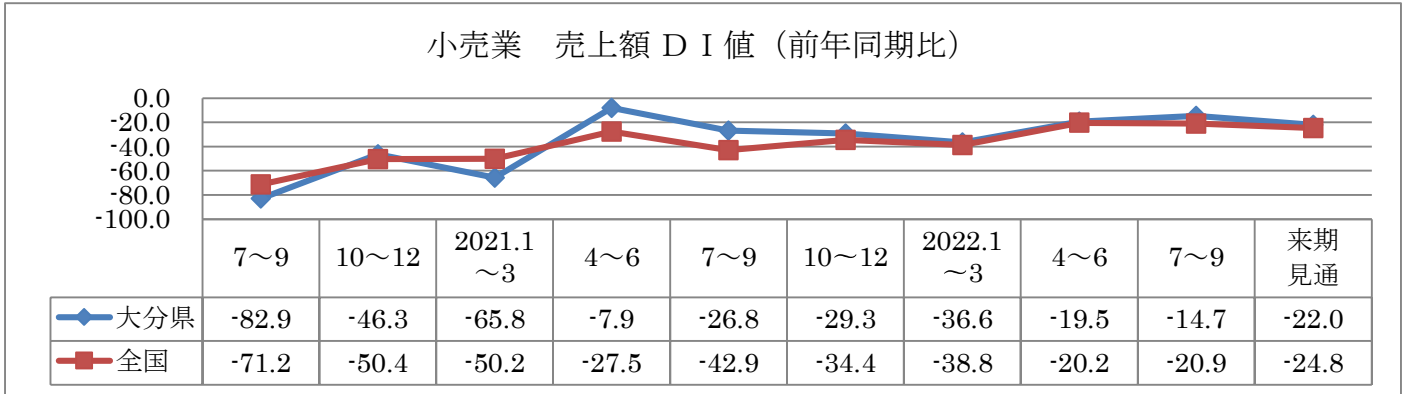


3 小売業の動向

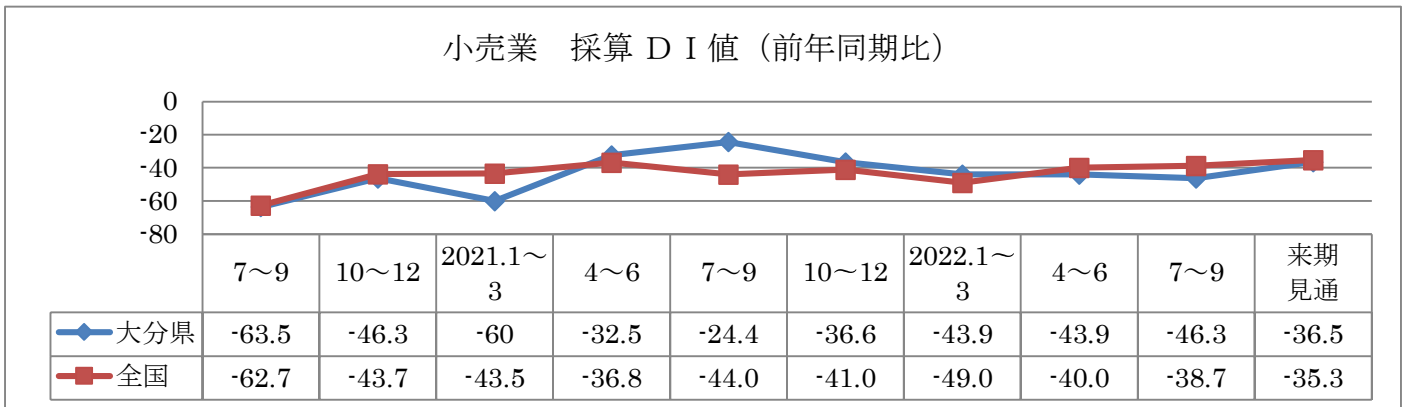
県内の小売業における「売上額」については前回調査に比べ 4.8 ポイント、「資金繰り」については 9.2 ポイント改善、「採算」は 2.4 ポイント悪化している。全国平均と比較すると、「売上額」・「資金繰り」においては上回っているが、「採算」は下回っている。来期の見通しは、「売上額」・「資金繰り」は悪化、「採算」では改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

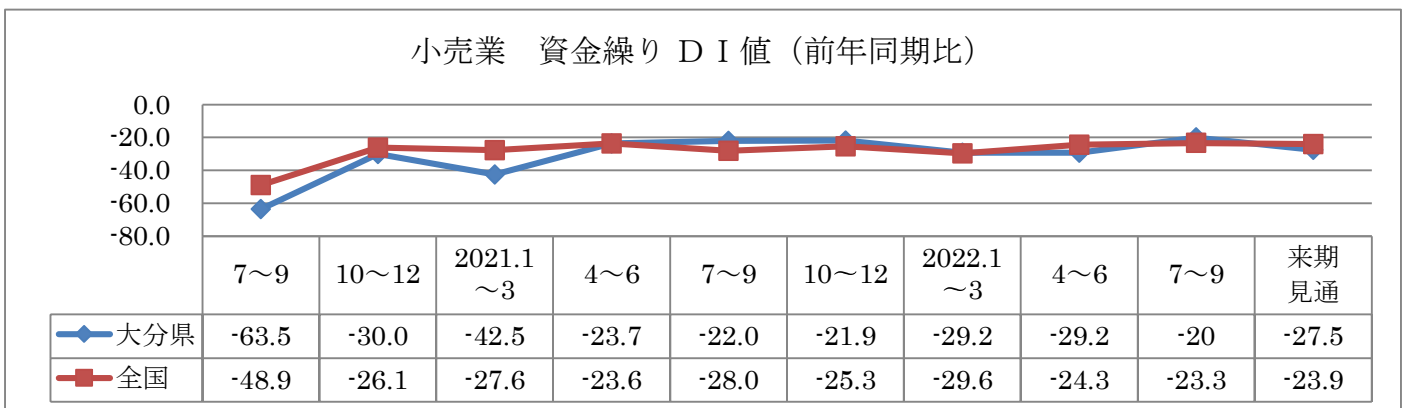
① 売上額



② 採算 (経常利益)



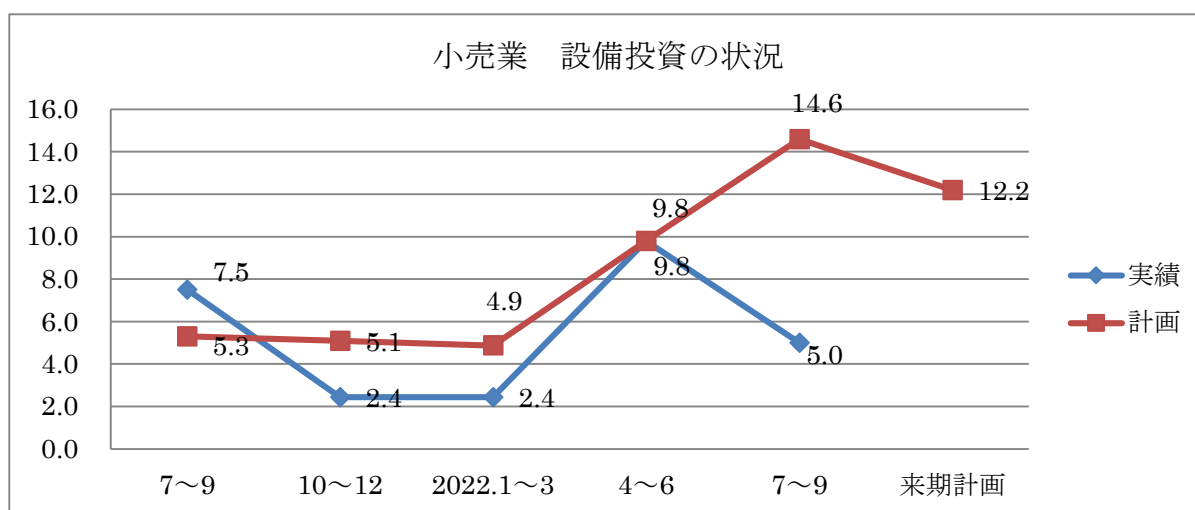
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

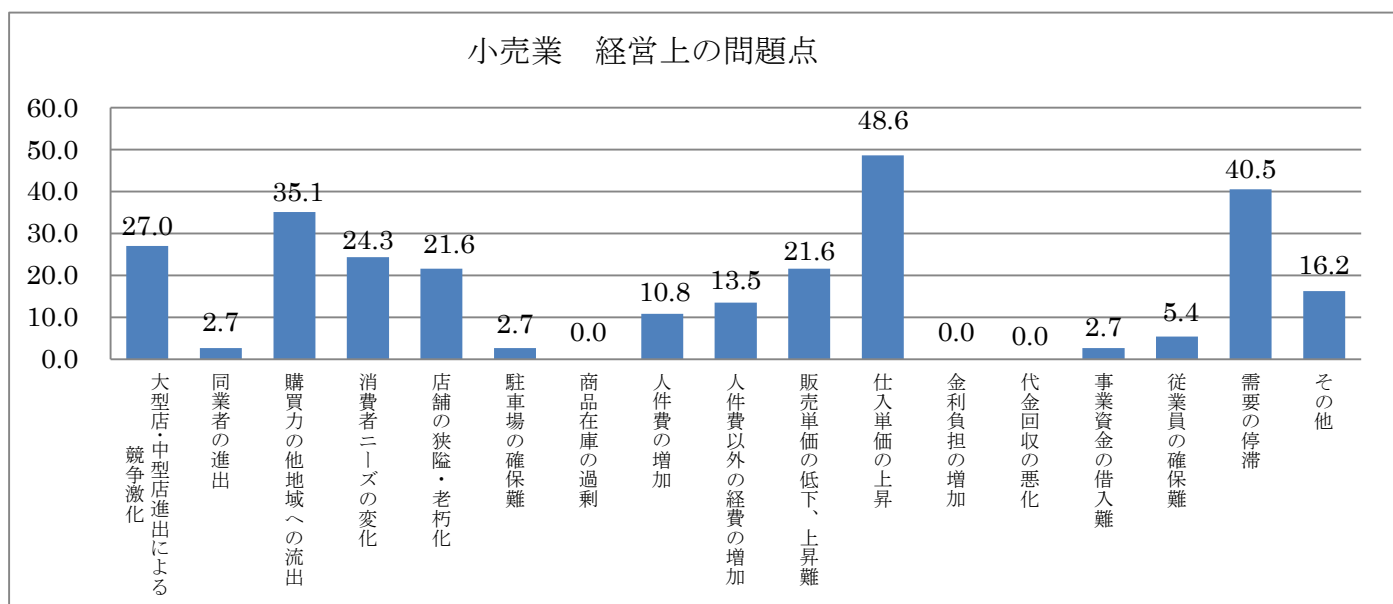
今期、設備投資を実施した企業は2社（5.0%）であった。前期（2022年4月～6月期）の実施企業が4社（9.8%）であったため、減少した（悪化した）結果となった。来期は5社（12.2%）が設備投資を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	1	1	2	1	0	0	0	37
（%）	9.8	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	90.2
今期実施（実数）	2	0	2	1	0	1	0	0	0	38
（%）	5.0	0.0	40.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	95.0
来期計画（実数）	5	0	2	2	0	0	2	0	0	36
（%）	12.2	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	87.8



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「仕入単価の上昇」（前期 50.0%→今期 48.6%）、次に「需要の停滞」（前期 41.7%→今期 40.5%）、続いて「購買力の他地域への流出」（前期 47.2%→今期 35.1%）となっている。

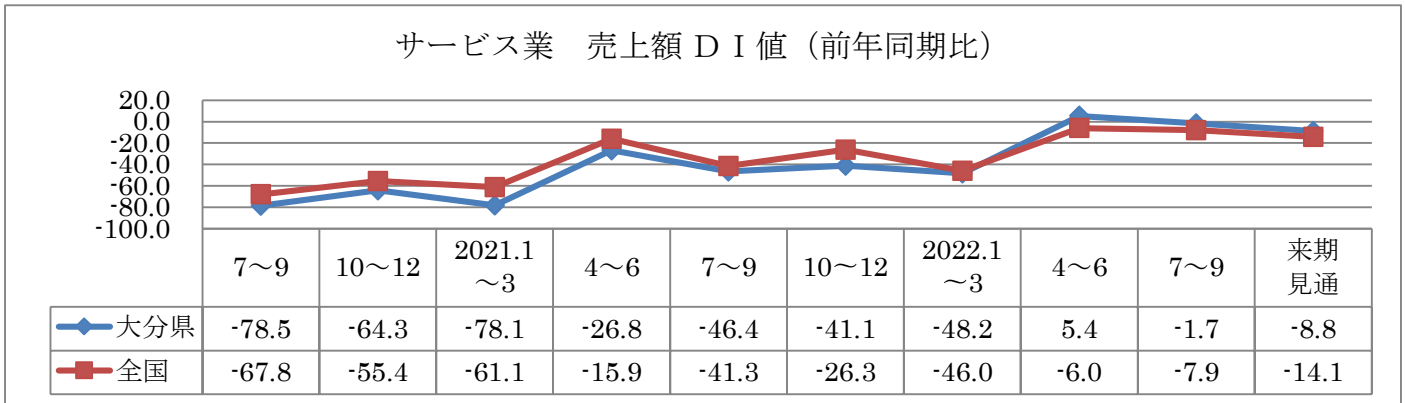


4 サービス業の動向

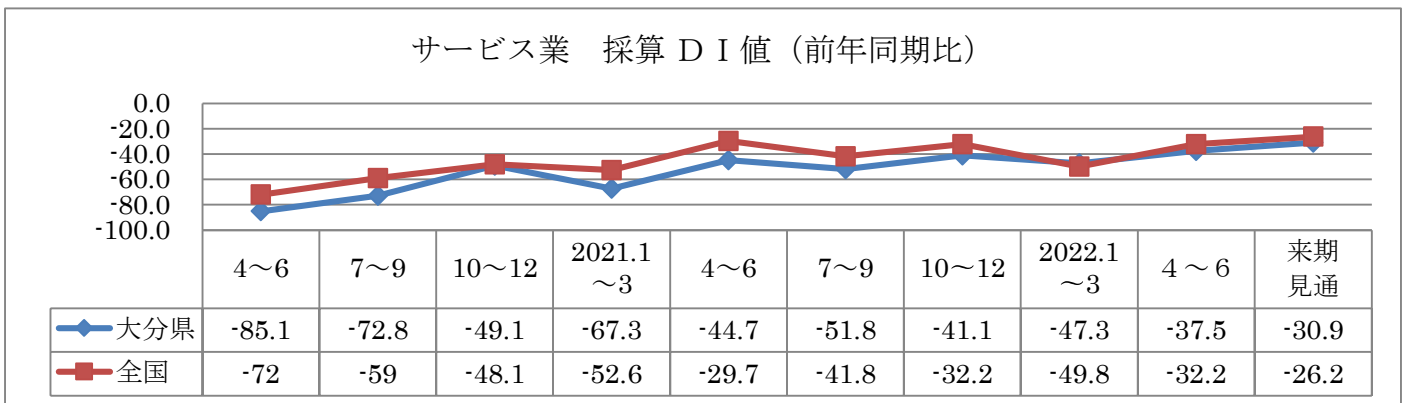
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ7.1ポイント悪化。「採算」・「資金繰り」についてはそれぞれ9.8ポイント・25.5ポイント改善となった。全国平均と比較すると、「売上額」・「資金繰り」は上回っており、「採算」は下回っている。来期の見通しは、「売上額」「資金繰り」は悪化、「採算」は改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

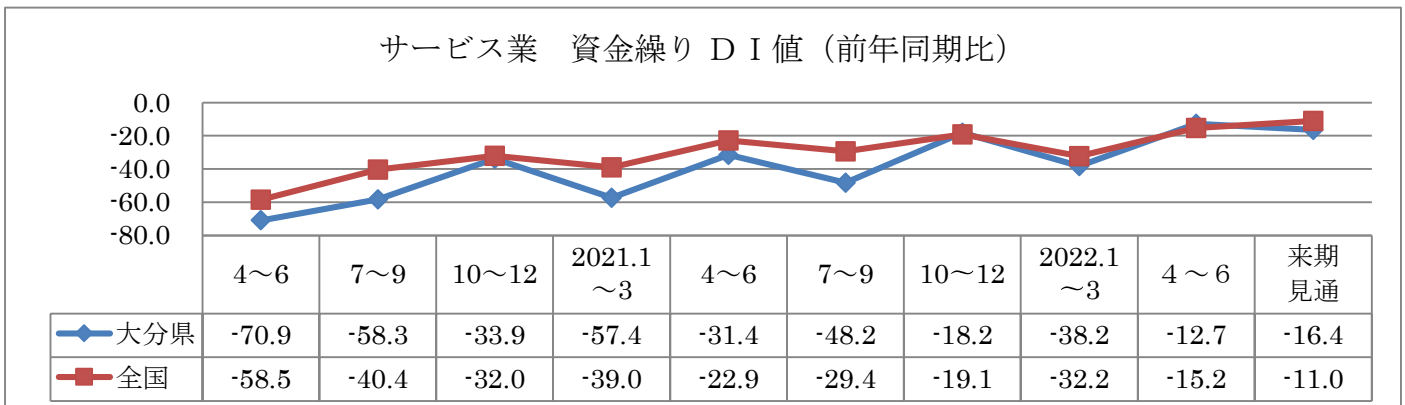
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



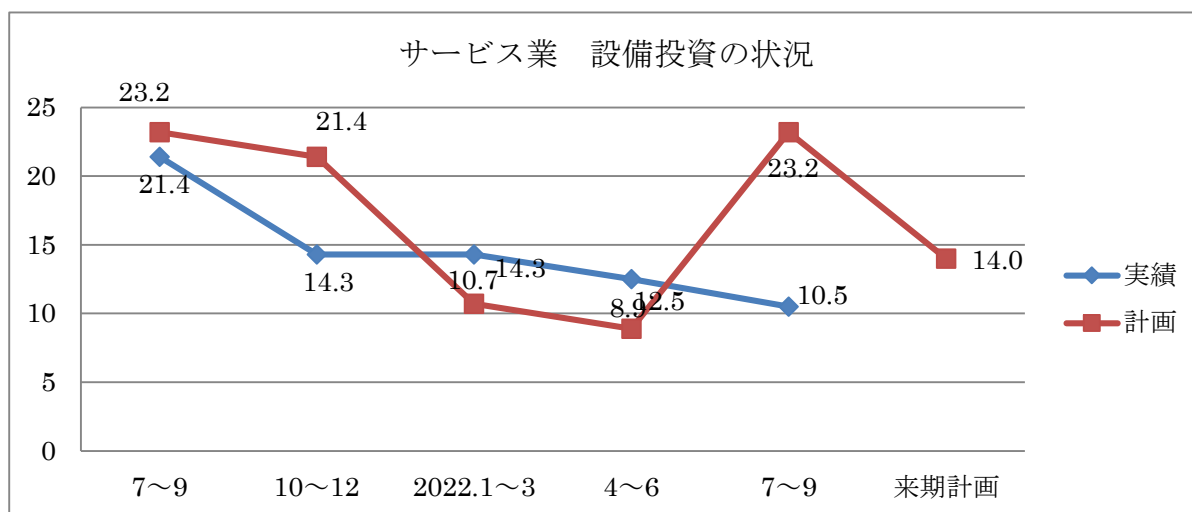
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

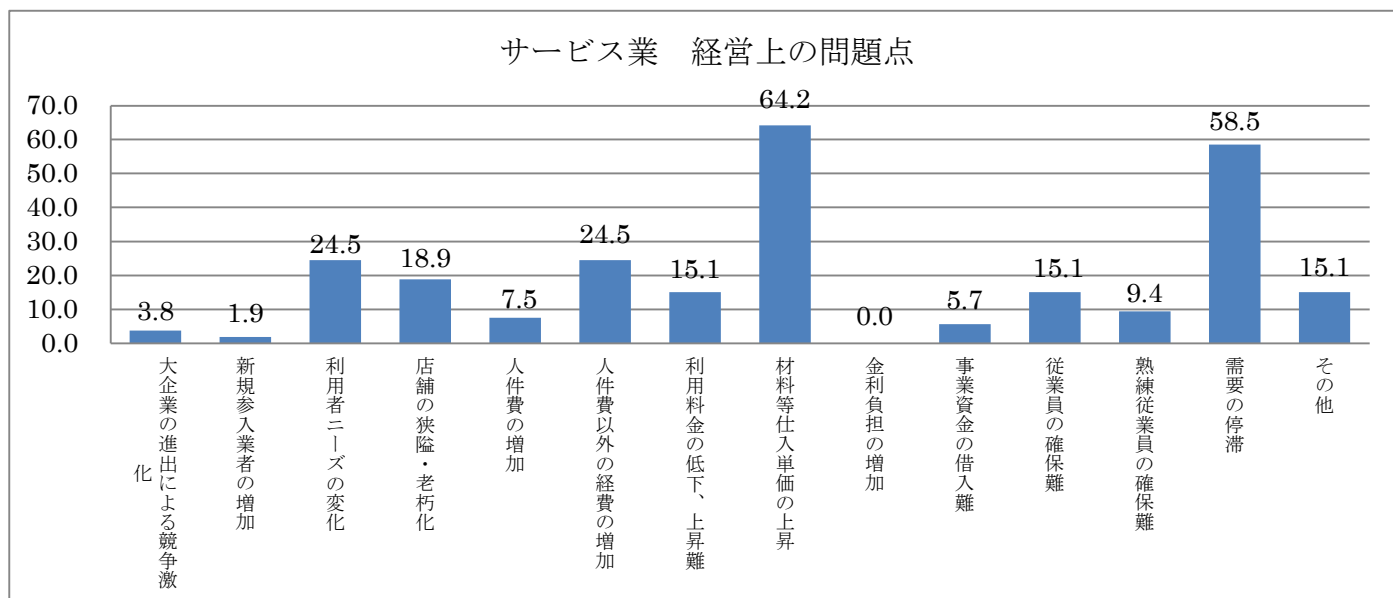
今期、設備投資を実施した企業は6社（10.5%）。前期（2022年4月～7月期）の実施企業が7社（12.5%）のため結果は減少となっている。来期は8社（14.0%）が設備投資を計画しており、増加となる見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	1	4	0	0	1	0	1	49
（%）	12.5	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	87.5
今期実施（実数）	6	0	2	4	0	2	0	0	1	51
（%）	10.5	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	89.5
来期計画（実数）	8	0	2	7	1	0	1	0	0	49
（%）	14.0	0.0	25.0	87.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	86.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は、「材料等仕入単価の上昇」（前期 68.0%→今期 64.2%）、次に「需要の停滞」（前期 54.0%→今期 58.5%）、続いて「利用者ニーズの変化」「人件費以外の経費の増加」（ともに 24.5%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ◆原材料の高騰が原因なのか、非常に景気が悪い。回っていない。なんとかしないとイケないと思っているが、対応できていない。 ◆前回同様、コロナ禍での観光客の減少と原材料の高騰によって売上が減少している。今後インターネットを使用し販路拡大と商品開発を模索中。 ◆原材料高騰。しかし前回値上げ時の幅が大きかったので影響は少ない。需要の停滞が今後の心配事項。 ◆注文が少ないまま推移している。厳しい状況だがなんとか踏みとどまって、来るべきコロナ後の活況に備えたい。 ◆GW、夏休みと移動制限がなく観光客を中心とした来客は好調であった。一方で従業員が不足しており、一人の負担が大きい。10月に最低賃金の引上げがあり、対応も必要。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共工事が減っていくと思われる。そのような状況であるにもかかわらず、人員の確保が難しくなってくると思われる。 ◆材料費や燃料費の高騰で利益が圧迫されている。また豪雨などの天候不良もあり工期が伸び資金繰りが悪化している。 ◆人材確保が課題。 ◆見積依頼があっても、単価高騰により決まらないことが多々ある。 ◆今期は特に個人工事の減少が目立った。また、工事代金未収が回収できず何年も経っている。 ◆コロナの影響も関係しているのか、公共工事の発注が少ない。先行きが不安である。 ◆官公、民間ともに需要が少ない。仕事がないと従業員が確保できない。 ◆働き方改革で従業員が休みを取ると仕事が遅れる。若い技術者は高額で雇えない。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◆人口減少と安売店の増加で、プラス要素がない。ただ今回コロナ禍の中でも、政府による外出自粛制限がなかった分、前年同期よりも売上が多少伸びた。 ◆菓子製造は好調だが、生産数量をこれ以上増やすことができない。生産力アップのため、工場の拡大と生産体制を整えていきたい。 ◆ガスの仕入値が上がり、値上げせざるを得なかった。注文した機械が来ない。 ◆今夏の異常な暑さとコロナ禍で客が来ない。高齢化もあって人の出が少ない。 ◆新しい期に入り社員の士気も高まり、これまで低迷していた社販の売上が伸びてきた一方、あまり利益がとれていない現状。 ◆大きな黒字、赤字もなく事業を続けられている。大きな黒字があると翌月赤字になることもあるので、平準化を図りたいと考えている。 ◆これから人件費が上がり、電気、ガソリン含め経費が経営をさらに圧迫する。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ◆原材料仕入の高騰、人件費の増加、水道光熱費の増加により、利益が出ない。 ◆少子高齢化に伴い顧客数の減少および景気低迷により低料金店へ移行していることで、売上が減少している。 ◆経営者、従業員の年齢からくる健康面の影響が心配。 ◆油代含む経費の上昇で本来は値上げしたいが、お客様が離れるのが不安で値上げできない。県外のお客様が中心なのでコロナが収束しなければお客様が戻ってこない。 ◆コロナ第7波の影響で売上激減。滞在時間も短くなり客単価も下がった。 ◆コロナ第7波の影響で非常に厳しい。採算も合わず廃業危機である。 ◆コロナ第7波に加え、仕入物価高騰により経営難が生じている。 ◆夜の予約が少ない。お盆にしては売上が伸びず、コロナの影響が大きい。 ◆最低賃金 30 円アップ。前もって準備していたので対応できたが、価格に反映せざるを得ない。 ◆大分旅割が終わると状況は悪化しそう。今は良いが、今後次第で＋ゼロになりそう。